

## 平成 18 年度事業報告

自 平成18年4月 1日  
至 平成19年3月31日

## ・ 総括

我が国経済は、民間設備投資の緩やかな増加傾向が続き、景気は回復基調の推移を示している。そのような中で、個人情報保護法や新会社法の施行による社会状況への対応において、ソフトウェア産業は最も重要な産業として位置付けられている。

日本のソフトウェア業界は、企業の固有のソフトウェアを一から開発する手法が長い歴史の中で定着・発展してきたが、近年における外資製品を含む汎用パッケージ製品への利用・活用が進み、ようやく国産のソフトウェア製品・サービスの存在も注目を浴びようになってきた。

一方、本格的なインターネットの普及によって、一昨年来、インターネットの次世代活用としてのWeb2.0の理念と技術が「知の産業」を生み出した。これは提供側だけでなく利用側も巻き込み、それ自体がWeb上で進化するという、今までの概念を覆す世界的な社会現象を見せたと言える。また、最近ではリアルとバーチャルの世界を組み合わせ、いわゆる「Second Life」と呼ばれるまったく新しい発想のビジネスも動き出している。

平成18年に20周年を迎えた当協会は、まず、名称を(社)日本パーソナルコンピュ - タソフトウェア協会(JPSA)から(社)コンピュータソフトウェア協会(CSAJ)と変更した。また、理事改選の時期であったことから、長年の懸案であった定款の見直し、また理事構成の変更などを経て和田新会長の誕生となった。

平成18年度の協会活動を省みると、経済産業省や独立行政法人情報処理推進機構(IPA)との関係が強固となった感がある。経済産業省の産業構造審議会 情報サービス・ソフトウェア小委員会への参加、そしてその下部組織の人材育成ワーキンググループへの委員派遣、6月に公表された「情報システムの信頼性向上のためのガイドライン」を担保するために情報処理振興課が発足した「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会」へ委員を派遣するとともに、IPAの各委員会等への委員派遣やIPAとの懇談会などを経て、具体的活動に発展している。

さらに、会員活動としては、「法務・知財委員会」、「CSAJ/JCSSA情報システム信頼性向上の契約等に関する検討会」を中心とした政府に対する意見書の提出を始めとし、会員の意見を収集して提出した税制改正要望書の作成や「SaaS研究会準備会」、「アジアEAフォーラム実行委員会」、「アライアンスビジネス研究会 / 交流会」などの活動の充実が目立った。開催7年目を迎えた他2団体との共催の「CEATEC JAPAN 2006」は、日本最大のITイベントとなり、アジア圏を中心とした海外出展も200社を超えるものに成長している。アジアEAフォーラムと合わせてアジアとの交流に貢献したと言える。

また、当協会事務局として「プライバシーマーク付与認定指定機関」設立への取り組みは難問を抱えながらもどうにか19年度実現に向けて進んでいる。

## ・会務の状況

### 1. 通常総会（第21回）

平成18年6月14日(水)、ホテルオークラにおいて、会長が議長となり、正会員総数345社のうち264社の出席（委任状出席含む）をもって開催された。議事の内容は次の通り。

- 第1号議案 平成17年度事業報告承認の件
- 第2号議案 平成17年度決算報告承認の件
- 第3号議案 団体名称変更およびそれに伴う定款の一部変更承認の件
- 第4号議案 理事・監事選任の件
- 第5号議案 平成18年度事業計画（案）承認の件
- 第6号議案 平成18年度収支予算（案）承認の件
- 第7号議案 会費規程一部改訂（案）承認の件

### 2. 理事会

平成18年度は4回の理事会、8回の持回理事会を開催した。理事会開催は次の通り。

4月持回理事会	4月14日（金）	書面審議	出席理事	36名
5月理事会	5月10日（水）	トスラブ山王	出席理事	35名
6月持回理事会	6月16日（金）	書面審議	出席理事	36名
7月持回理事会	7月14日（金）	書面審議	出席理事	36名
8月持回理事会	8月16日（水）	書面審議	出席理事	36名
9月理事会	9月13日（水）	トスラブ山王	出席理事	36名
10月持回理事会	10月13日（金）	書面審議	出席理事	40名
11月持回理事会	11月15日（水）	書面審議	出席理事	40名
12月理事会	12月13日（水）	トスラブ山王	出席理事	40名
1月持回理事会	1月15日（月）	書面審議	出席理事	40名
2月持回理事会	2月15日（木）	書面審議	出席理事	40名
3月理事会	3月14日（水）	トスラブ山王	出席理事	40名

### 3. 幹部会

平成18年度は4回の幹部会を開催した。幹部会開催は次の通り。

4月幹部会	4月12日（水）	協会会議室	出席理事	12名
7月幹部会	7月12日（水）	協会会議室	出席理事	11名
10月幹部会	10月11日（水）	協会会議室	出席理事	13名
2月幹部会	2月14日（水）	協会会議室	出席理事	10名

4. 理事・監事・役員

社団法人コンピュータソフトウェア協会  
平成18年度 理事・役員

平成19年3月14日

会長（1名）

和田 成史 ワダ シゲフミ (株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長

副会長（4名）

襟川 恵子 エリカワ ケイコ (株)コーエー ファウンダー 取締役名誉会長  
 梶山 桂 カジヤマ カツラ (株)リード・レックス 代表取締役社長  
 安達 一彦 アダチ カズヒコ (株)インテリジェントウェイブ 取締役会長  
 浅田 隆治 アサダ リュウジ フューチャーアーキテクト(株) 取締役特別顧問

専務理事（兼任）

浅田 隆治 アサダ リュウジ フューチャーアーキテクト(株) 取締役特別顧問

常任理事（8名）

木下 仁 キノシタ ジン (株)アールワークス 代表取締役社長  
 郡山 龍 コオリヤマ リュウ (株)アプリックス 代表取締役会長 R&D本部 本部長  
 石川 憲和 イシカワ ノリカズ ソフトバンク・テクノロジー(株) 代表取締役社長  
 ダレン ヒューストン マイクロソフト(株) 代表執行役社長  
 豊田 崇克 トヨダ タカヨシ ネクストウェア(株) 代表取締役社長  
 尾上 卓太郎 オノエ タクタロウ ニスコム(株) 代表取締役社長  
 佐藤 義孝 サトウ ヨシタカ エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株) 代表取締役社長  
 山田 正彦 ヤマダ マサヒコ (株)ワコム 代表取締役社長

理事（25名）

浮川 和宣 ウキガワ カズノリ (株)ジャストシステム 代表取締役社長  
 竹原 司 タカハラ ツカサ (株)デザイン・クリエイション CTO（技術統括責任者）  
 川島 正夫 カワシマ マサオ ビー・シー・エー(株) 代表取締役会長兼社長  
 平山 哲雄 ヒラヤマ テツオ (株)電波新聞社 代表取締役社長  
 藤井 展之 フジイ ノブユキ ダイナウェア・ソリューションズ(株) 取締役会長  
 牧田 孝 マキタ タカシ (株)社会情報サービス 代表取締役社長  
 大塚 裕司 オオツカ ユウジ (株)大塚商会 代表取締役社長  
 松木 智 マツキ サトル 日本S E(株) 専務執行役員  
 大岩 憲三 オオイワ ケンゾウ (株)シマンテック コンシューマ営業統括本部 執行役員 統括本部長  
 大三川 彰彦 オオミカワ アキヒコ トレンドマイクロ(株) 日本代表  
 柴田 税 シバタ チカラ 東京ソフトウェア(株) 代表取締役  
 浦 聖治 ウラ キヨハル クオリティ(株) 代表取締役社長  
 加藤 孝博 カトウ タカヒロ マカフィー(株) 代表取締役社長  
 青野 慶久 アオノ ヨシヒサ サイボウズ(株) 代表取締役社長  
 板東 直樹 バンドウ ナオキ アップデート テクノロジー(株) 代表取締役社長  
 内野 弘幸 ウチノ ヒロユキ ウイングアーク テクノロジーズ(株) 代表取締役社長  
 佐藤 武 サトウ タケシ ミラクル・リナックス(株) 代表取締役社長  
 田中 聰 タナカ サトシ (株)ミクロス ソフトウェア 代表取締役会長  
 荻原 紀男 オギワラ ノリオ (株)豆蔵 代表取締役社長  
 三木 正志 ミキ マサシ ジャパン・スタートアップス(株) 取締役  
 高部 美紀子 タカベ ミキコ (社)コンピュータソフトウェア協会 事務局長（常勤）  
 武藤 佳恭 タケフジ ヨシヤス 慶應義塾大学 環境情報学部教授  
 前川 徹 マエガワ トオル 早稲田大学 / (株)富士通総研 客員教授 / 上席主任研究員  
 多田 敏男 タダ トシオ T A C(株) 専務取締役  
 平野 高志 ヒラノ タカシ ブレークモア法律事務所 弁護士

監事（2名）

根岸 邦彦 ネギシ クニヒコ 根岸会計事務所 税理士  
 笠原 清明 カサハラ キョアキ 税理士笠原清明事務所 税理士  
 (理事:38名、監事:2名)

平成18年度理事改選後（6月総会後）に就任・退任された理事は以下の通り。

- ・就任理事 武藤佳恭理事、前川徹理事、多田敏男理事、平野高志理事  
平成18年9月就任（定款変更の許認可後の外部理事就任）
- ・退任理事 酒井道元常任理事（平成19年3月退任）、志賀徹也理事（平成19年3月退任）

## 5. 会員の變動状況

期首の加盟会員数は、正会員351社、一般賛助34社、特別賛助会員7社、行政会員3社、試験会場会員18社、準会員30社の合計443社であった。

正会員は、期中で56社入会（準会員からの移行18社含む）、59社退会し、合計348社になった。一般賛助会員は期中で5社入会、3社退会し、合計36社になった。特別賛助会員および行政会員は變動がなかった。試験会場会員は期中2社入会、合計20社になった。準会員は期中に31社入会、18社が正会員へ移行、26社が退会し、合計17社になった。

その結果、平成18年度の会員数は、正会員348社、一般賛助会員36社、特別賛助会員7社、行政会員3社、試験会場会員20社、準会員17社となり、総会員数は431社となった。

<平成18年度会員区分別会員数の増減>

会員区分	期首 会員数	期中 増減数	期末 会員数
正会員	351	-3	348
一般賛助会員	34	2	36
特別賛助会員	7	0	7
行政会員	3	0	3
試験会場会員	18	2	20
年会費有料会員計	413	1	414

<平成18年度期中増減数の内訳>

新規入会 会員数（移行数）	退会 会員数
+56 (+18)	-59
+5 0	-3
0 0	0
0 0	0
+2 0	0
+63 (+18)	-62

準会員(無料)数	30	-13	17

+31	(-18)	-44

総合計	443	-12	431

+94	-106

平成18年度末の会員企業は以下の通り（印=平成18年度期中入会）。

<正会員 348社（準会員からの移行会員含む）>

株式会社アークインターナショナル  
 アークシステムテクノロジーズ株式会社  
 アースデザインインターナショナル株式会社  
 株式会社アートック  
 RSAセキュリティ株式会社  
 アールテクニカ有限会社  
 株式会社アールワークス  
 株式会社アイ・イーシー  
 アイエニウェア・ソリューションズ株式会社  
 株式会社アイキューブ  
 株式会社アイコール  
 株式会社アイスリーラボ  
 株式会社アイソルート  
 株式会社アイティーシー  
 株式会社ITCS  
 株式会社アイビス  
 株式会社アヴソリューション  
 株式会社アクシスコミュニケーション  
 株式会社アクティス  
 株式会社アクティブ・ウェーブ  
 有限会社アクティブウェブ  
 アクト株式会社  
 株式会社アクロネット  
 朝日クエストテクノロジーズ株式会社  
 株式会社アシック東京

株式会社シンプレックス  
 株式会社水域ネットワーク  
 株式会社数理計画  
 Sky株式会社  
 株式会社スキルメイト  
 スマートワイヤレス株式会社  
 住生コンピューターサービス株式会社  
 株式会社セガ  
 ゼッタテクノロジー株式会社  
 セブンシーズ総研株式会社  
 株式会社セブン・ワイズ  
 株式会社セルパン  
 双日株式会社 新規事業開発グループ ITコン  
 テンツ事業部  
 ソフトアドバンス株式会社  
 株式会社ソフトウェアクレイドル  
 株式会社ソフトウェア設計  
 株式会社ソフトクリエイト  
 ソフトバンク・テクノロジー株式会社  
 宙テクノロジー株式会社  
 ソラン株式会社  
 ソリマチ株式会社  
 株式会社ソリューション・アンド・テクノロ  
 ジー  
 ダイナウェアソリューションズ株式会社

株式会社アズベイス  
 株式会社アタックス・システム・コンサルティング  
 アップデートテクノロジー株式会社  
 アテイン株式会社  
 アドバンスデザイン株式会社  
 株式会社アドバンスト・テクノロジー  
 株式会社アドバンスト・リンク・ジャパン  
 アドビシステムズ株式会社  
 株式会社アプリックス  
 株式会社アプレッソ  
 株式会社アライアンスグループ  
 株式会社アルゴ21  
 有限会社アルファコンサルティング  
 株式会社アルモニコス  
 株式会社アレクシード  
 イアス株式会社  
 イーズ・コミュニケーションズ株式会社  
 イーディーコントライブ株式会社  
 イニシア株式会社  
 株式会社インタークロス  
 株式会社インターコム  
 株式会社インテリジェントウェイブ  
 株式会社インフィニテック  
 インフォケーション株式会社  
 株式会社インフォテックサーブ  
 インプレサリオス株式会社  
 株式会社ヴァル研究所  
 ウィツェル株式会社  
 株式会社ヴィパーク  
 ウイングアークテクノロジー株式会社  
 有限会社Win4  
 株式会社ウェブスター  
 株式会社ウェブデモ  
 株式会社ウエンズ  
 株式会社内田洋行  
 エイアイエス株式会社  
 エイチスリーパートナーズ有限会社  
 株式会社エイ・ピー・シー  
 株式会社A T 販売  
 株式会社A-flat  
 株式会社S R A  
 株式会社エスエーシー  
 株式会社SEデザイン  
 エス・エー・エス株式会社  
 株式会社エス・エス・ピー  
 エス・ディー・エル・ジャパン株式会社  
 株式会社エス・ディ・エス  
 SBTコンサルティング株式会社  
 有限会社エス・ピー・ピー  
 エニーユーザー株式会社  
 株式会社NST  
 株式会社エヌジェーケー  
 エヌ・ディー・アール株式会社  
 エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社  
 エプソン販売株式会社  
 エムアンドシーシステム株式会社  
 株式会社MM総研  
 株式会社エリプス  
 株式会社タイムインターメディア  
 ダイワボウ情報システム株式会社  
 株式会社ダロスシステム  
 株式会社チェプロ  
 長城コンサルティング株式会社  
 蝶理情報システム株式会社  
 司電子株式会社  
 株式会社ディアイティ  
 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社  
 株式会社ディーバ  
 株式会社ティ・エス・サービス  
 株式会社データブレイス  
 テクニカル情報システム株式会社  
 株式会社テクニカルスタッフ  
 株式会社デザイン・クリエイション  
 デジタルアーツ株式会社  
 株式会社デジタルリンク  
 株式会社デルタポート  
 株式会社電算サービス  
 株式会社電算システム  
 株式会社電波新聞社  
 東京情報コンサルティング株式会社  
 東京ソフトウェア株式会社  
 東芝情報機器株式会社  
 トーワシステムサポート株式会社  
 株式会社トライアンフ コーポレーション  
 トレンドマイクロ株式会社  
 株式会社ナノプロ  
 株式会社Knowlbo  
 株式会社ニーマニックセキュリティ  
 ニスコム株式会社  
 株式会社日経エージェンシー  
 株式会社日経B P  
 日本コンピュータシステム株式会社  
 日本システム開発株式会社  
 日本アウダテックス株式会社  
 日本エイシーアイ・ワールドワイド株式会社  
 日本S E 株式会社  
 株式会社日本健康産業  
 日本コンピュータ株式会社  
 日本システムクリエイティブ株式会社  
 株式会社日本システムデザイン  
 日本スーパーマップ株式会社  
 株式会社日本創芸教育  
 日本デジタルデザイン株式会社  
 日本ビズアップ株式会社  
 株式会社ネオネット  
 根岸会計事務所  
 ネクストウェア株式会社  
 株式会社ネクストエデュケーションシンク  
 株式会社ネクストステージ  
 株式会社ネットディメンション  
 ノックス株式会社  
 ノベル株式会社  
 株式会社バース情報科学研究所  
 株式会社ハイパーテック  
 株式会社HOWS  
 株式会社パスカリア  
 株式会社バッファロー  
 株式会社ハローシステム

特定非営利活動法人エルピーアイジャパン  
 応研株式会社  
 オー・エイ・エス株式会社  
 株式会社オーク  
 株式会社 大塚商会  
 オートデスク株式会社  
 株式会社オービックオフィスオートメーション  
 株式会社オービックビジネスコンサルタント  
 オープンソフトウェア株式会社  
 株式会社オプトリンクス  
 株式会社カーネルソフト  
 株式会社カイエンシステム開発  
 株式会社カイクリエイツ  
 株式会社学文社  
 株式会社角川クロスメディア  
 株式会社ギガプライズ  
 株式会社きっとエイエスピー  
 キャセイ・トライテック株式会社  
 キャンソフト株式会社  
 有限会社キャンユー  
 キュービットスターシステムズ株式会社  
 株式会社キューブマジック  
 クオリティ株式会社  
 株式会社クオリティ・アンド・バリューコンサル  
 ルティング  
 クラスタコンピュータリング株式会社  
 株式会社グリーンキャット  
 グリッド・リサーチ株式会社  
 株式会社クレオ  
 有限会社グローバルビジネスソリューション  
 株式会社ケイ・アイ・テック  
 株式会社K&Iインターナショナル  
 有限会社ケースメソッド  
 株式会社ケネス  
 株式会社コーエー  
 コガソフトウェア株式会社  
 国際人材派遣株式会社  
 株式会社コスモ・コンピューティングシステム  
 株式会社コロネット  
 CompTIA日本支局  
 株式会社サーチ  
 株式会社サイエンスハウス  
 サイバースタイル株式会社  
 サイバーステーション株式会社  
 サイバートランザクション株式会社  
 株式会社サイバーネット  
 株式会社サイバーネットソリューションズ  
 サイファシステムズ株式会社  
 サイボウズ株式会社  
 株式会社サイワークス  
 株式会社サカコー  
 株式会社サクセス  
 株式会社サスライト  
 さつき工業協同組合  
 サン・マイクロシステムズ株式会社  
 サンワサプライ株式会社  
 株式会社シーアイアイ  
 株式会社CAEソリューションズ  
 株式会社シー・エー・エム  
 株式会社CSKホールディングス  
 株式会社ピーアイ戦略研究所  
 株式会社ピーエスシー  
 ビー・シー・エー株式会社  
 ビートック株式会社  
 P B J 株式会社  
 株式会社ビジネスアプリケーション  
 ビジネスオンライン株式会社  
 日立エスケイソーシャルシステム株式会社  
 日立電子サービス株式会社  
 株式会社ヒト・ネット  
 ヒヌマ コンピューター インク  
 ひばりネットシステム株式会社  
 株式会社ヒューネット  
 株式会社ヒューマンキャピタル研究所  
 ファイルメーカー株式会社  
 株式会社ファンファーレ  
 株式会社フードデジタルネットワークス  
 有限会社フォーウインズ  
 フォーディーネットワークス株式会社  
 株式会社フォトハイウェイ・ジャパン  
 株式会社フォトロン  
 福井コンピュータ株式会社  
 株式会社富士ゼロックス総合教育研究所  
 富士通オフィス機器株式会社  
 富士通コミュニケーションサービス株式会社  
 富士通サポートアンドサービス株式会社  
 株式会社富士通ビジネスシステム  
 株式会社 富士通ラーニングメディア  
 株式会社富士テクノソリューションズ  
 株式会社藤原事務所  
 フューチャーアーキテクト株式会社  
 ブライトビジョン特許事務所  
 株式会社フリーウェアソリューション  
 フリービット株式会社  
 株式会社フルマークス  
 フルライン株式会社  
 株式会社ブレインテック  
 株式会社ブロードリーフ  
 株式会社プロジット  
 社会福祉法人プロップ・ステーション  
 有限会社フロンティア・オンライン  
 株式会社ベクター  
 株式会社Hermes Corporation  
 豊作プロジェクト株式会社  
 株式会社ボールスターアイディ  
 株式会社ポップコンピュータ  
 マイクロソフト株式会社  
 株式会社マイクロメイツ  
 マカフィー株式会社  
 マナ・コーポレーション株式会社  
 株式会社豆蔵  
 丸紅インフォテック株式会社  
 株式会社ミクロス ソフトウェア  
 株式会社ミップス  
 有限会社ミュージカル・プラン  
 ミラクル・リナックス株式会社  
 株式会社ミロク情報サービス  
 メガソフト株式会社  
 株式会社メディア・ソリューション  
 メディアドライブ株式会社

CMPテクノロジージャパン株式会社  
株式会社シー・シー・ダブル  
株式会社シーピーユー  
株式会社シー・フォーカス  
株式会社ジェイ・アイ エスアイ  
株式会社ジェーイーティー  
株式会社ジェス  
ジェネシス株式会社  
シグマドリーム株式会社  
システム・アナライズ株式会社  
株式会社システムエグゼ  
株式会社システムコミュニケーター  
株式会社システムコンサルタント  
株式会社システムズナカシマ  
株式会社 システムソリューションセンターと  
ちぎ  
株式会社システムディ  
株式会社システムラボ  
株式会社 芝  
株式会社シビルソフト開発  
株式会社シマンテック  
株式会社 社会情報サービス  
株式会社ジャストシステム  
株式会社ジャスネット  
株式会社ジャニス  
ジャパン・スタートアップス株式会社  
首都圏ソフトウェア協同組合  
株式会社正栄設計事務所  
湘南技術センター株式会社  
株式会社情報処理システム研究所  
株式会社シンクプラス  
株式会社新進商会  
株式会社シンパシー

株式会社メディアミックス  
株式会社モーリン  
株式会社モバイルブック・ジェーピー  
山田隆明公認会計士事務所  
弥生株式会社  
株式会社有紀書房  
株式会社USTAGE  
ユニオンソフト株式会社  
有限会社ユニバーサル・シェル・プログラミン  
グ研究所  
ユニファイジャパン株式会社  
株式会社ユヒーロ  
株式会社ユピキタス・エクスチェンジ  
株式会社ユラス  
株式会社横浜ドキュメントデザイン  
吉川コンピューターサービス株式会社  
ラクラス株式会社  
株式会社ラナップ  
ランディス株式会社  
株式会社リード・レックス  
株式会社リコー  
リスクモンスター株式会社  
株式会社リメディア  
株式会社ルネッサ総合研究所  
株式会社レイル  
株式会社レコードマネジメントソリューション  
ズ  
redたんぼぼ有限会社  
株式会社ワークスアプリケーションズ  
株式会社ワイズケイ  
Y'sラーニング株式会社  
株式会社ワコム  
株式会社渡辺技術研究所

< 一般賛助会員 36社 >

株式会社アビバ  
アメリカンファミリー生命保険会社  
ERP研究推進フォーラム  
財団法人インターネット協会  
NECネットエスアイ株式会社  
関東ITソフトウェア厚生年金基金  
関東ITソフトウェア健康保険組合  
キャピタル・パートナーズ証券株式会社  
社団法人組込みシステム技術協会  
株式会社建築資料研究社  
株式会社ゴビ  
株式会社ジャフコ  
社団法人情報サービス産業協会  
情報通信ネットワーク産業協会  
住友信託銀行株式会社  
ゼファーマ株式会社  
財団法人ソフトウェア情報センター  
株式会社大栄総合教育システム  
大成建設株式会社  
大和証券SMBC株式会社

TAC株式会社  
有限責任中間法人 中古情報機器協会  
株式会社東京都民銀行  
日興コーディアル証券株式会社  
日本政策投資銀行  
日本ソフトウェア産業協会  
社団法人日本テレワーク協会  
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリ  
ティ協会  
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信  
託銀行株式会社  
株式会社BCN  
ヒューマンアカデミー株式会社  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
モバイルコンピューティング推進コンソーシア  
ム  
株式会社八千代銀行  
UFDホールディングス株式会社  
株式会社横浜銀行



< 特別賛助会員 7社 >

アップルコンピュータ株式会社  
シャープ株式会社  
株式会社東芝  
日本電気株式会社

日本ヒューレット・パカード株式会社  
株式会社日立製作所  
富士通株式会社

< 行政（賛助）会員 3社 >

函館市  
米沢市  
和歌山県

< 試験会場（賛助）会員 20社 >

株式会社アスク  
インターメッシュジャパン株式会社  
有限会社インフィニティー  
有限会社エービーエス  
職業訓練法人 北上情報処理学園 北上コン  
ピュータ・アカデミー  
CAD総合ビジネス学院  
株式会社キャドフォーラム  
ゼネラルエンジニアリング株式会社  
有限会社ソフトキャンパス  
長岡情報ビジネス専門学校

株式会社日本ライセンスバンク  
有限会社ピアディ  
ピーシーアシスト株式会社  
株式会社一橋ビジネス学院アレックス  
株式会社フジスタッフ  
プライムビジネススタッフ株式会社  
株式会社フロンティア  
株式会社マチス教育システム  
有限会社メックキャッツ  
ロイヤル商事株式会社ダイエックス事業部

< 準会員 17社 >

IT-GENESIS株式会社  
株式会社アイティインテグレーションズ  
有限会社いろいろコミュニケーション  
株式会社インスプリング  
株式会社インターソース  
オープンソース・ソリューション・テクノロジー  
株式会社  
株式会社サートプロ  
サイバーソリューションズ株式会社

シーエヌエスエンジニアリング株式会社  
ジェット・テクノロジー株式会社  
株式会社スーパー・アイ・ティ・カンパニー  
株式会社デジタルコミュニケーションズ  
日本情報通信技術株式会社  
株式会社ニューフォレスター  
Nep Ius株式会社  
ボーグ株式会社  
株式会社メディアネクスト

なお、平成18年度期中で退会した会員企業は以下の通り。

- 正会員 59社 -

株式会社アイ・エックス・アイ  
株式会社アイ・エム・ジェイ  
株式会社アイエルアイ総合研究所  
株式会社ITマーケティングソリューションズ  
アイニックス株式会社  
株式会社アジェンテ・テクノロジー  
アソシエント・テクノロジー株式会社  
株式会社アトラ・アイシー  
株式会社アリトンシステム研究所  
株式会社イソラコミュニケーションズ  
株式会社インテージ  
特定非営利活動法人ウィーキャン  
株式会社ウェルビーン  
エー・アイ・ソフト株式会社  
株式会社SMC21  
NECフィールドディング株式会社  
有限会社エルシステム総合研究所  
株式会社ENBIT  
株式会社がくげい  
株式会社カレン  
キーウェアソリューションズ株式会社

株式会社ジオマックス  
株式会社志木サテライトオフィス・ビジネスセン  
ター  
システムニーズ株式会社  
株式会社情報環境デザイン研究所  
スカイウェイブ株式会社  
株式会社セキュアソフト  
株式会社ソルコム  
株式会社デジタルドリーム  
公認会計士 土井充事務所  
株式会社ドリームメカニズム  
ナウハウス有限会社  
日本サイバーサイン株式会社  
株式会社日本システムディベロップメント  
株式会社日本電脳相談  
株式会社パスカル  
ビーコンシステム株式会社  
株式会社ビッグバン  
フェイス・ソリューション・テクノロジー株式会  
社  
株式会社富士通ビー・エス・シー

気象情報システム株式会社  
有限会社キャロットワークス  
株式会社クリエイトラボ  
グレースィティ株式会社  
株式会社高電社  
コンピュータアソシエイツ株式会社  
サイバー・ソリューション株式会社  
サイバーデザインラボ株式会社  
シーエムジャパン株式会社  
シーオーエル有限会社

株式会社ブルヘッド  
プレジデント・データ・バンク株式会社  
マップジャパン株式会社  
三谷産業株式会社  
株式会社ミロク・ユニソフト  
株式会社メディアクリエイイト  
株式会社UML教育研究所  
株式会社ラーニングウェア  
ワークスコープ株式会社

- 一般賛助会員 3社 -

新光証券株式会社  
株式会社東京ビッグサイト  
N A C S E コンソシアムジャパン

## ・委員会・研究会活動

### 1. 政策委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

経済産業省「産業構造審議会 情報サービス・ソフトウェア小委員会」に委員を派遣するとともに、下部組織「人材育成ワーキンググループ」および「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会」へもそれぞれ委員を派遣し、協会としての意見を提出した。

### 2. 市場調査委員会

これまで約 20 年間継続実施してきた「パソコンソフトウェアの市場動向調査」に関しては、平成 17 年度の調査で終了し市場調査委員会としての活動は行わなかったが、協会設立 20 周年に合わせ、過去 20 年間の統計結果の再編集によるパソコンソフトウェア市場動向推移（総集版）をまとめた。また、外部機関の各種統計調査等のリンク集などとも併せて、CSAJ Web サイトに公開した。

〔活動成果〕

- ・「パソコンソフトウェアの市場動向調査」過去 20 年間の統計結果  
<http://www.csaj.jp/info/06/pcsmarket20/index.html>
- ・外部機関の各種統計調査等のリンク集  
<http://www.csaj.jp/link/statistics.html>

### 3. 法務・知財委員会

委員長：舟山 聡（マイクロソフト㈱ 法務・政策企画統括本部 法務本部長・弁護士）

〔活動実績〕

国の知的財産政策や関係法令などに関する意見・要望・提言を行った。また、関係省庁・関連団体の審議会や研究会などへ委員を派遣した。さらに、関係省庁より講師を招聘し、法務・知的財産に関する説明会を企画・開催した。

第 1 回 平成 18 年 6 月 27 日

- ・経済産業省における今後の法務・知財政策等について意見交換
- ・「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会」に関する報告

第 2 回 平成 18 年 11 月 8 日

- ・委員長交代挨拶
- ・「知的財産推進計画 2007」の改訂等に関する説明、及び意見交換
- ・「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会」の進捗状況等の説明、及び意見交換
- ・ECOM「電子商取引等に関する法的問題検討会」への出席報告

第 3 回 平成 18 年 12 月 14 日

- ・電子商取引等に関する準則改訂案に係わる意見書案内容について
- ・意見交換
- ・平成 19 年度委員会活動に関する検討

第 4 回 平成 19 年 3 月 15 日

- ・知的財産推進計画 2007 に盛り込むべき事項に関するブレインストーミング

第 5 回 平成 19 年 3 月 27 日

- ・知的財産推進計画 2007 に盛り込むべき事項に関する意見内容の確認

〔活動成果〕

- ・「電子商取引及び情報財取引等に関する準則（案）」に対する意見  
（平成 19 年 1 月 25 日 / 経済産業省商務情報政策局情報経済課 宛提出）  
[http://www.csaj.jp/info/07/20070125\\_junsoku.pdf](http://www.csaj.jp/info/07/20070125_junsoku.pdf)
- ・『「知的財産推進計画 2006」の見直しにあたり盛り込むべき政策事項』に関する意見  
（平成 19 年 3 月 28 日 / 内閣官房 知的財産戦略推進事務局 宛提出）  
<http://www.csaj.jp/release/07/20070328.pdf>

〔説明会開催〕

- ・平成 19 年 2 月 22 日  
改正意匠法等に関する説明会ならびに特許法改正等に関する説明会  
講師：特許庁総務部総務課制度改正審議室 室長補佐 木本 直美 氏
- ・平成 19 年 3 月 27 日  
「電子商取引等に関する準則〔改訂版〕」説明会  
講師：経済産業省商務情報政策局情報経済課 係長 紀田 馨 氏

#### 4. 会員活動支援委員会

##### 1) アライアンスビジネス研究会

主査：佐藤 義孝（NTT インテリジェント企画開発(株) 代表取締役社長）

〔活動実績〕

アライアンスビジネス研究会では、会員企業間のビジネスアライアンスの活性化を目的に、ITベンチャー企業や中小企業に、自社製品等（ソフトウェア製品・ソリューション・IT関連サービスなど）のプレゼンテーションを行う場と、聴講者との懇親を図る場を提供する「アライアンスビジネス交流会」を主催し、今年度はIT関連他団体との協力関係の強化をふくむ企画及び運営方針等を検討し、実施した。また、平成17年4月～12月にプレゼンテーションを実施した30社を対象に表彰する「第3回JPSAアライアンス大賞」の第一次選考を行い、その結果をアライアンス大賞評価委員会（第二次審査）へ推薦した。

第3回JPSAアライアンス大賞（平成17年）の実施

平成17年4月～12月にアライアンスビジネス交流会でプレゼンテーションを実施した企業30社を対象に、企業間アライアンスの提携実績や将来性などを評価し表彰する「第3回JPSAアライアンス大賞」を実施した。なお、授賞企業の選考は、外部有識者で組織された「アライアンス大賞評価委員会（委員長・前川徹/CSAJ理事）」により行われ、第21回JPSA通常総会後に表彰した。

最優秀賞 : スマートワイヤレス(株)

優秀賞 : (株)Knowlbo

: フォーディーネットワークス(株)

奨励賞 : ワークスコープ(株)

パートナー賞：エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株)

・ニュースリリース：[http://www.csaj.jp/release/06/20060614\\_ab.pdf](http://www.csaj.jp/release/06/20060614_ab.pdf)

平成18年度アライアンスビジネス交流会（計6回、プレゼンテーション36社）

第1回 平成18年4月18日

(株)メティオ、(株)データプレイス、(株)アイ・エム・ジェイ、(株)アクタスソフトウェア  
シーエムジャパン(株)、PBJ(株)

第2回 平成18年6月20日

(株)アールワークス、アップラン(株)、(株)システムエグゼ、(有)フロンティアオンライン  
(株)プロトン、ソフトアドバンス(株)

第3回 平成18年9月20日

オフィスアメイジング(株)、(株)アズベース、(株)カイエンシステム開発、IT-GENESIS(株)  
(株)いいじゃんネット、(株)サイバーネットソリューションズ

第4回 平成18年10月24日

(株)ニューフォレスター、(株)ピーエスシー、イーズ・コミュニケーションズ(株)、  
サイバーソリューションズ(株)、(株)グローバルテクノ、フリービット(株)

第5回 平成18年12月12日 日本ソフトウェア産業協会（NSA）の協力

TDCソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)Jig.jp、PFUライフビジネス(株)、(株)アグレックス  
(株)ベーシック、(株)グリーンキャット

第6回 平成19年2月21日

日本スーパーマップ(株)、(株)デジタルコミュニケーションズ、(株)サイワークス、  
エニユーザー(株)、(株)シーフォーテクノロジ、サイバーステーション(株)

〔活動成果〕

「平成 18 年度アライアンスビジネス研究会活動報告書」

[http://www.csaj.jp/info/07/07\\_ab.pdf](http://www.csaj.jp/info/07/07_ab.pdf)

## 2) SaaS研究会準備会

主査：木下 仁（㈱アールワークス 代表取締役社長）

〔活動実績〕

ネットワークを介してソフトウェアを機能・サービスとして提供するSaaS/ASP型ビジネス環境のビジネス基盤の確立、各種情報の提供、ベンダー・ユーザー間の双方向コミュニティの確立、サービスの連携などを目的とする「SaaS研究会」の立ち上げを前に、4回の準備会を実施して研究会の方向性を検討した。

第1回 平成18年10月10日

- ・高部理事・事務局長による研究会発足の経緯説明
- ・木下常任理事による研究会の概要と進め方に関する説明
- ・ラクラス株式会社のSaaS的事業への取り組みに関する説明
- ・株式会社きっとエイエスピーの考えるSaaSビジネスに関する説明

第2回 平成18年10月26日

- ・ITエージェント株式会社による、同社のサービスの説明

第3回 平成18年11月21日

- ・サイボウズ株式会社による、同社のASPサービスの説明
- ・株式会社セールスフォース・ドットコムによる、同社のサービスの説明

第4回 平成19年1月30日

- ・SaaS委員会（研究会）の具体的な活動内容に関するまとめ

## 3) 金融支援研究会

金融支援研究会としては特に活動を行わなかったが、平成17年10月に創設された「がんばれIT!融資制度」によるIPA債務保証制度の利用については、平成18年度では14社の活用実績があった。

## 4) 広報研究会

主査：板東 直樹（アップデートテクノロジー㈱ 代表取締役社長）

〔活動実績〕

広報マンの育成と研究会メンバー間の情報共有、メディアとのリレーション強化を図るため、外部有識者やメディアを招聘し、会員向けのセミナーやメディアとの懇親会を企画・実施した。また、研究会メンバーによる自社事例の発表やディスカッションを通じ、今後の広報の在り方について模索・議論した。

第1回 平成18年4月19日

- ・研究会活動概要の検討

第2回 平成18年5月22日

- ・講演「トレンドマイクロ㈱、自社事例発表について」  
トレンドマイクロ㈱ 高田 和幸氏

第3回 平成18年6月30日

- ・基調講演「媒体価値創出のキーワード」  
㈱MEDIA SHAKERS 笠松 良彦氏
- ・パネルディスカッション 「いま、メディアはこう考えている！Internetと媒体戦略」  
パネラー 日経BP社 藤田 俊一氏、加藤 栄氏  
アイティメディア㈱ 藤村 厚夫氏

第4回 平成18年7月14日

- ・講演「実践的製品広報術～なぜうちの製品は掲載されないのか～」  
イー・アイ・ソフト㈱（現在、エプソン販売㈱） 松岡 紫郎氏

第5回 平成18年8月24日

- ・講演「大塚商会における広報活動」  
㈱大塚商会 小野 聡氏

第6回 平成18年10月31日

- ・講演「メディア戦略について～メディアから効果的な広告・宣伝のあり方を伝授～」

(株)BCN 田中 繁廣 氏、(株)インプレス R&D 井芹 昌信 氏  
第7回 平成 18年 11月 29日  
・パネルディスカッション「成功する PR・IR と失敗する PR・IR」  
モデレータ アップデートテクノロジー(株) 板東 直樹 氏  
パネラー (株)富士通ビジネスシステム 馬場 正規 氏、(株)富士通 BSC 熊倉 利司 氏

第8回 平成 18年 12月 19日  
・講演「インテリジェント ウェイブにおける広報・IR 活動」  
(株)インテリジェント ウェイブ 石井 朋生 氏  
・来年度研究会活動についての検討

第9回 平成 19年 1月 31日 / CSAJ 会議室  
・講演「NEC フィールディングにおける広報・IR 活動」  
NEC フィールディング(株) 佐川 典正 氏  
・来年度研究会活動についての検討

第10回 平成 19年 3月 28日  
・活動報告書内容の検討、追加論点についての討議  
・来年度研究会活動についての検討

〔活動成果〕

「平成 18年度広報研究会活動報告書」

[http://www.csaj.jp/publish/h18/h18\\_kouhou\\_report.pdf](http://www.csaj.jp/publish/h18/h18_kouhou_report.pdf)

## 5) 人材育成研究会

主査：宇野 和彦 (株)スキルメイト 代表取締役)

〔活動実績〕

IT サービス産業が抱える人材育成の問題について検討するとともに、企業における人材育成の活性化、基盤強化に繋がるセミナーや説明会(勉強会)を企画・実施した。

第1回 平成 18年 5月 18日  
・人材セミナー「人材活性化とキャリアプランニング」  
日本能率協会グループ / 株式会社 JMAM チェンジコンサルティング 小林 智明 氏

第2回 平成 18年 11月 7日  
・IT スキル標準活用セミナー「IT スキル標準の今と未来～求められるスキルや実績の見える化～」  
日経 BP 社企画編集部長 / IT スキル研究フォーラム代表 田口 潤 氏  
・スキル診断システムの紹介  
(株)日経 BP マーケティング ラーニングソリューション部長 森田 哲也 氏  
(株)ネクストエデュケーションシンク 代表取締役社長 斉藤 実 氏

第3回 平成 18年 12月 21日  
・経済省人材育成 WG「高度 IT 人材育成のための施策の検討」に関する進捗報告、他

第4回：平成 19年 2月 7日  
・経済省人材育成 WG「高度 IT 人材育成のための施策の検討」に関する進捗報告、他

〔活動成果〕

IT スキル標準ポータルサイトの構築

<http://www.csaj.jp/itss/index.html>

IT スキル診断システム CSAJ 会員向け特別提供

<http://www.csaj.jp/itss/itss.html>

高度 IT 人材育成のための施策のあり方に対する意見

提出意見：[http://www.csaj.jp/release/06/20061201\\_pubcomment.pdf](http://www.csaj.jp/release/06/20061201_pubcomment.pdf)

## 6) 厚生行政研究会

厚生行政研究会としての活動は特に行わなかった。

## 7)OSS 普及推進研究会

主査：吉岡 弘隆（ミラクル・リナックス㈱ 取締役）

〔活動実績〕

オープンソースソフトウェア（OSS）普及のための事例研究及び現状の問題把握並びに各種の情報交換を行った。また OSS についての最新動向、ライセンス問題、事例研究などについてセミナー・説明会等の企画・運営を行った。

当該研究会の活動方針を具体化するために会員企業の OSS に対する認識を把握する目的でアンケート調査を実施、報告書を作成した。

「オープンソースソフトウェアに関する意識調査」（平成 18 年 6 月発刊）

OSS の活用事例を紹介するセミナーを 4 回開催した。

第 1 回：平成 18 年 7 月 18 日

「日本の OSS の取組みと組込み Linux の活用事例」

・日本の OSS への取組みについて

講師：吉岡 弘隆 氏（ミラクル・リナックス㈱ 取締役）

・Linux をベースとしたユビキタスコンピューティングの構築～ASP 型ポイントサービス「LoTeMa（ロテマ）」を例に～

講師：關 信彦 氏（キュービットスターシステムズ㈱ 代表取締役 CEO）

第 2 回：平成 18 年 9 月 14 日

「OSS 利用ビジネスの最前線」

・OSS の利用から OSS の自主開発研究まで

講師：藤原 博文 氏（タイムインターメディア㈱ 常務取締役）

・OSS 最新動向 -LinuxWorld San Francisco2006 レポート-

講師：児玉 崇 氏（ミラクル・リナックス㈱ 戦略事業推進室長）

第 3 回：平成 18 年 11 月 20 日

「OSS 利用時のライセンス問題への取組みとサポート体制の現状」

・パッケージ製品における OSS 利用の課題 ～主にライセンスの問題について～

講師：石渡 清太 氏（サイボウズ㈱ 経営管理部 知財・法務グループ/弁理士）

・OSS の活用方法とサポート

講師：豊島 大朗 氏（ミラクル・リナックス㈱コアテクノロジー部マネージャ）

第 4 回：平成 19 年 3 月 9 日

「OSS のビジネス入門とライセンス問題の基本」

・今さら人に聞けないオープンソース入門～ビジネスのためのホントの話

講師：風穴 江 氏（フリージャーナリスト）

・OSS ライセンス - 法的問題の基本

講師：森 亮二 氏（弁護士法人 英知法律事務所 弁護士）

## 6. アジア EA フォーラム実行委員会

委員長：浦 聖治（クオリティ㈱ 代表取締役社長）

〔活動実績〕

日本・中国・韓国の 3 カ国で主催している「Asia Enterprise Application Forum」（旧 Asia ERP Forum）は、第 1 回が北京で第 2 回は 2006 年 5 月 25 日（木）～27 日（土）にソウルで開催され、日本側からは、協会会員を含む 15 社/団体が参加した。

第 3 回は、日本で開催することが予定されており、CSAJ 内に組織された「アジア EA フォーラム実行委員会」にて 4 回の委員会が開催され、開催概要について検討を行い、CEATEC JAPAN 2007 との併催により 2007 年 10 月 4 日～5 日に実施することが決定した。また、2007 年 2 月 8 日～9 日には蘇州にて日・中・韓での第 3 回アジア EA フォーラム準備会が開催され、開催概要に関する大まかなコンセンサスが確認できた。

## 7. CSAJ/JCSSA 情報システムの信頼性向上の契約等に関する検討会

主 査：浅田 隆治（フューチャーアーキテクト㈱ 取締役特別顧問）

副主査：板東 直樹（アップデートテクノロジー㈱ 代表取締役社長）

#### [活動実績]

経済産業省(METI)が情報システム障害による業務・サービスの停止や、機能低下が与える社会的影響を踏まえ、産業構造審議会情報サービス・ソフトウェア小委員会において「情報システムの信頼性向上のためのガイドライン」を策定し、その実効性を担保するために、2006年6月に設置した「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会」に板東副主査を委員として派遣した。

しかしながら、当該研究会での検討にあたっては、対等に交渉力のある大規模ユーザ・大規模ベンダ間の取引が前提となっており、パッケージソフトウェアの利用、中堅・中小企業ユーザ向けの取引等においては対象とされていないことから、パッケージソフトウェアベンダーおよび販売店を中心としたモデル取引・契約等を検討するため、(社)日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA)と共同で「CSAJ/JCSSA 情報システムの信頼性向上の契約等に関する検討会」を平成18年11月に設置し、以下の通り活動を行った。

##### < 検討会の開催 >

第1回 平成18年11月29日

- ・経済産業省「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会」における検討内容に関する説明(METI/石川氏)・質疑応答
- ・パッケージソフトウェア・中堅・中小企業ユーザの利用を前提とした場合の取引/契約に関する論点整理

第2回 平成18年12月22日

- ・経済産業省「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会 - 中間とりまとめ(案) - 」に関する説明(METI/福田氏)・質疑応答
- ・契約トラブル事例紹介と「モデル取引・契約案」の内容確認

第3回 平成19年1月25日

- ・1月16日に経済産業省より公表された「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会 - 中間のまとめ - 」に関する意見交換

第4回 平成19年2月6日

- ・経済産業省「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会 - 中間のまとめ ~ 情報システム・モデル取引・契約書(受託開発(一部企画を含む)、保守・運用) < 第1版 > に対する意見書(案)の作成

第5回 平成19年3月15日

- ・経済産業省「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会」での検討内容報告(板東副主査)
- ・平成19年度の組織(案)および活動計画(案)の検討

##### < 説明会の開催 >

平成19年1月31日

経済産業省「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会」公表「中間のまとめ」に関する説明会

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 係長 福田哲平 氏

#### [活動成果]

CSAJ/JCSSA の両会長連名で2月15日、経済産業省へ意見書を提出  
提出意見 <http://www.csaj.jp/release/07/20070215.pdf>

## 8. JPSA (現:CSAJ) 設立20周年記念実行委員会

委員長: 梶山 桂 (株)リード・レックス 代表取締役社長)

#### [活動実績]

協会は、1986年2月19日に公益法人認可を受けて2006年2月で20周年を迎えることができ、その記念行事の企画・実施のために2005年10月より「JPSA 設立20周年記念実行委員会」を組織し、2006年(平成18年)6月14日開催のJPSA 総会にあわせ、以下の記念事業を実施した。

JPSA 設立20周年記念特別講演の企画・実施 (於: ホテルオークラ メイプルルーム )

講演1「次世代ロボット概論~次世代ロボット産業はソフトウェア次第~」

講演者: 先川原 正浩 氏



〔千葉工業大学・未来ロボット技術研究センター（fuRo）室長〕  
講演2「コミュニケーションロボット wakamaru のコンセプトと技術～パーソナル  
コンピュータの新しいカタチへ～」およびロボットデモンストレーション  
講演者：日浦 亮太 氏  
〔三菱重工業株式会社 神戸造船所 先端機械・宇宙部 先端機械設計課 主任〕  
出演：三菱重工業株式会社設計の生活支援型ロボット『wakamaru』

聴講者数：201名

「JPSA20年のあゆみ」の企画・制作

JPSAの20年の歴史を「JPSA20年のあゆみ」としてまとめ、設立20周年記念パーティ会場で頒布するとともに、Webページに掲載した。

<http://www.csaj.jp/info/06/jpsa20th/jpsa20th.pdf>

JPSA20年の映像集作成

歴代会長のメッセージとJPSAの歴史を映像でつづり、設立20周年記念パーティ会場で放映するとともに、Webページに掲載した。

<http://www.csaj.jp/info/06/jpsa20th/index.html>

20周年記念品の作成

函館市（行政会員）の協力により、「20周年記念はこだてワイン」を用意し、パーティ参加者に記念品として進呈した。

20周年記念パーティの開催（第21回通常総会後懇親パーティとの併催）

設立20周年記念パーティは、JPSA通常総会後の懇親パーティと併催で6月14日にホテルオークラで開催し、20周年記念映像の放映、歴代会長と御来賓による鏡開きで幕があがり、中締めには、20周年記念実行委員会委員長の梶山副会長の元気な三本締めにより成功裏に終了した。

## 9. 総務委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

〔活動実績〕

第1回 平成19年3月30日

協会の理事・役員構成の検討、認定試験事業等の今後の方向性等の検討、公益法人改革対応について検討した。（平成19年度より「公益法人改革検討小委員会」を設置）

また、現在、専務理事が副会長と兼任であることから、早急に専務理事就任が求められており、経済産業省に人材の紹介を平成18年度中に依頼した。その後、幹部会・理事会にその進捗状況を報告した。なお、平成19年3月現在、まだ未定である。

情報化月間関連行事

経済産業省が実施する、情報化促進貢献者等表彰の推薦に関する選定を行い、企業（1社）・情報システム（4社）を推薦した結果、情報システム部門で以下の2社が平成18年10月2日に開催された記念式典で表彰された。

情報システム部門

株式会社インテリジェント ウェイブ <システム名：CWA T(シーワット)>

イーディーコントライブ株式会社 <システム名：Safty Disclosure Container>

## 10. 理事選定委員会

委員長：浅田 隆治（フューチャーアーキテクト㈱ 取締役特別顧問）

〔活動実績〕

平成18年度は、任期満了に伴う理事改選にあたり「理事選定委員会」を設置し、正会員からの理事候補の公募を試みるとともに、定款の理事構成変更に伴う外部理事の候補者の選定を行い、理事候補者を、理事会・総会に推薦した。その結果、平成18年6月より和田新会長をはじめとした新理事・役員体制となった。

## 11. CAD 利用技術者試験委員会

委員長：山田 正彦（㈱ワコム 代表取締役社長）

#### 〔活動実績〕

平成18年度CAD利用技術者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために以下の活動を行い、新たな試験制度の拡大と試験事業の実施運営活動を支援した。

平成18年2月22日（水）（平成18年度 第1回）

- ・平成17年度 CAD利用技術者試験実施報告
- ・平成18年度 CAD利用技術者試験委員会の体制について
- ・CAD利用技術者試験の18年度事業計画

平成18年5月24日（水）（平成18年度 第2回）

- ・平成18年度 CAD利用技術者試験状況報告
- ・平成18年度前期プロモーション計画
- ・平成19年度以降のCAD利用技術者試験について（各試験の問題と対策）

平成18年9月13日（水）（平成18年度 第3回）

- ・平成18年度 CAD利用技術者試験状況報告
- ・「トレース技術試験」の実施について
- ・3次元試験の改革について

平成18年11月22日（水）（平成18年度 第4回）

- ・平成18年度 CAD利用技術者試験状況報告
- ・「トレース技術試験」の実施について
- ・3次元試験の改革について
- ・来年度の試験日程について

また、以下のワーキンググループの活動を実施した。

3Dワーキンググループ

3D技術検証ワーキンググループ

1級（建築・機械）・2級ワーキンググループ

#### 12. パソコン財務会計主任者試験委員会

委員長：多田 敏男（TAC株 専務取締役）

委員長代理：干潟 康夫（TAC株 教育第三事業部 副事業部長）

#### 〔活動実績〕

平成18年度パソコン財務会計主任者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために以下の活動を行い、新たな試験制度の拡大と試験事業の実施運営活動を支援した。

平成18年10月25日（水）（平成18年度 第1回）

- ・平成18年度パソコン財務会計主任者試験 実施経過報告
- ・ASPIによる1級試験実施のための事前検証および結果報告
- ・全国商工会連合会との連携について
- ・認定会場における財務会計ソフト使用のガイドラインについて
- ・平成19年度 パソコン財務会計主任者試験の方向性について
- ・試験対象ソフトウェアの新規追加について

また、以下の部会の活動を実施した。

問題検討部会

#### 13. プライバシーマーク審査判定委員会（準備会）

委員長 苗村 憲司（駒澤大学 グローバル・メディア・スタディーズ学部 教授）

副委員長 鈴木 正朝（新潟大学 法学部 教授）

#### 〔活動実績〕

（財）日本情報処理開発協会（以下「JIPDEC」）より、プライバシーマーク付与認定指定機関の認定を受けるため、外部の学識経験者等を委員委嘱（計6名）して、平成19年度より新設する同委員会の準備会（平成18年11月6日（月））を開催した。

なお、指定機関認定後、同委員会は、CSAJ 審査員の審査結果に基づき、プライバシーマークの認定可否の最終決定を行うとともに、審査員の審査合否判定の合理性や、認定事業者のプライバシーマーク使用有効性などの判断を行う予定。

### **プライバシーマーク推進ワーキンググループ**

WG リーダ 行木 直之（マイクロソフト(株) 社長室 個人情報保護管理者）

#### **〔活動実績〕**

プライバシーマーク審査判定委員会の下部組織として、平成 18 年 11 月より設置した。CSAJ 会員のプライバシーマークの取得を推進し、JIPDEC ガイドライン（審査基準）に準拠した「コンピュータソフトウェア事業者向けガイドライン（CSAJ 審査基準）案」の作成を検討するとともに、個人情報管理台帳等の各種様式や雛形などの検討を行う。

平成 18 年度は、プライバシーマーク取得企業であるマイクロソフト(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)オービックビジネスコンサルタント、(株)ギガプライズ、コガソフトウェア(株)、(株)システムエグゼ、(株)ジャストシステム、(株)ソリューション・アンド・テクノロジー、日本デジタルデザイン(株)の計 9 社が参加し、準備会を含め計 4 回を開催した。

## ・業界活動

### 1. 税制活動

IT 業界発展のための平成 19 年度税制改正要望内容について、協会事務局が主体となって協会顧問税理士や専門家などと協議し協力を得て要望書案を作成し、理事会等に建議の上、自由民主党へ要望書を提出した。また、平成 18 年度には情報基盤強化税制の会員等における有効活用を目的に、関係省庁や専門家などを講師として招聘し、協会事務局が説明会を企画・運営した。

平成 18 年 7 月 6 日 新税制に関する説明会の開催

「IT 投資に対する新税制と IT 機器低料率リース制度に関する説明会」を開催

・産業基盤強化のための情報基盤強化税制について

講師 福田 哲平 氏（経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課）

・コンピュータ等の低リース料率リース事業制度のご活用について

講師 成澤 稔 氏（住信リース(株) 営業第四部公共渉外チーム長）

平成 18 年 9 月 25 日

平成 19 年度税制改正要望書を自由民主党 / 税制調査会へ提出

平成 18 年 11 月 2 日

自由民主党 / 政務調査会による商工・中小企業団体要望ヒアリングへ和田会長、浅田専務理事が参加

### 2. 国際活動

米国・中国・韓国などの海外団体等のCSAJ表敬訪問に対応し、交流・意見交換などを行った。また、米国・英国・ドイツ・中国・フィリピン・インドなどの在京公館（大使館等）主催催事及び独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等関連団体主催催事などへの協賛等を行うとともに、上記の開催案内等の関連情報を協会事務局より会員へ情報提供を行った。

(財)海外技術者研修協会（AOTS）が実施する「平成18年度高度IT実践研修」の国内受入団体として実施協力を行い、同研修の会員への周知並びにアジア各国からIT技術者研修生の受け入れを希望する会員をAOTSに推薦を行った。なお、平成18年度は、(株)内田洋行（ベトナム1名）、(株)パスカリア（ベトナム1名）、ネクストウェア(株)（ベトナム1名）、(株)ヘルメスシステムズ（ベトナム1名）、(株)アレクシード（ベトナム1名）の計5社をAOTSに推薦し、平成18年8月～平成19年2月にわたって、AOTS及び国内受入企業において海外技術者研修が実施された。

JETROが中心となり、(社)電子情報技術産業協会（JEITA）・情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）・CSAJの4団体主催で、「JETRO BIZMATCH@CEATEC 2006」（CEATEC JAPAN 2006内）を開催し、情報家電やITソリューション関連の有望技術を有する海外企業（米国・フランス・ドイツ・イギリス・韓国など）が出席し、国内来場者企業との商談会を実施した。

### 3. CEATEC JAPAN 2006 の開催

(社)電子情報技術産業協会（JEITA）・情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）・CSAJの共同主催により、7回目となるCEATEC JAPAN 2006を平成18年10月3日～7日、幕張メッセにて開催した。また、CSAJでは、18セッションのコンファレンスを企画し実施した。

CEATEC JAPAN 2006登録来場者数194,267人

CSAJ企画コンファレンス（18セッション）

・特別セッション

知的財産関連（2）、市場動向関連（2）

・ソフトウェア&ソリューション

テクノロジー関連（2）、日本版SOX法関連（4）、セキュリティ（4）、OSS関連（4）

### 4. 関係省庁・関連団体との協力活動

経済産業省をはじめとする関係省庁等からの各種通達等に関する会員への周知等を行った。独立行政法人情報処理推進機構（IPA）との意見交換を行うとともに各種公募等に関する会員へ7月頃に周知等を行った。

- ・平成 18 年 5 月 31 日 第 4 回 IPA/CSAJ 意見交換会
- ・平成 18 年 12 月 19 日 第 5 回 IPA/CSAJ 意見交換会
- ・平成 19 年 2 月 28 日 IPA/ソフトウェア・エンジニアリング・センターの活動紹介および意見交換会

IPA のソフトウェア・エンジニアリング・センターをはじめとして、セキュリティセンター、ソフトウェア開発・金融支援部、IT スキル標準センター、情報処理技術者試験センターなどが実施する各事業への実施協力・周知活動、並びに研究会活動等へ委員派遣・報告書等周知活動など実施した。

IPA セキュリティセンターが中心となり、有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター（JPCERT/CC）、(社)電子情報技術産業協会（JEITA）、CSAJ、(社)情報サービス産業協会（JISA）、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）の関係者の他、情報セキュリティ分野における第一線の研究者・実務担当者などの参画を得て構成した「コンピュータ・セキュリティ検討会」が『情報セキュリティ白書 2007 年版 - 10 大脅威「脅威への“見えない化“が加速する!」』をまとめ、平成 18 年 3 月 9 日に IPA の Web サイトに公表した。CSAJ では、製作に協力するとともに、会員への周知等の広報活動に協力を行った。

[http://www.csaj.jp/info/07/070314\\_ipa.html](http://www.csaj.jp/info/07/070314_ipa.html)

IPA セキュリティセンターの「情報システム等の脆弱性情報の取扱いに関する研究会」に参加し、報告書やガイドラインの製作について協力を行った。

IPA ソフトウェア開発・金融支援部と CSAJ 事務局が密に連携し、「ガンバレ IT! 融資制度」への協力をお願いするとともに、要望を受けた中小・ベンチャーの会員を中心に、IPA の債務補償制度をはじめとして、各種のソフトウェア開発支援事業などの紹介等を行った。

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）が主催する各種の展示会・国際シンポジウム・交流会・海外視察などの協賛・実施協力、並びに会員への周知等を行った。

中古パソコン問題への対応活動

- ・中古パソコンの安心・安全な普及に関するガイドラインの改訂

中古 PC 市場が約 100 万台レベルとなり、ソフトウェアのライセンス問題をはじめとして、セキュリティ、ユーザサポートなど様々な問題点が顕在化しており、JEITA・JCSSA・CSAJ の 3 団体は、エンドユーザ（特にコンシューマユーザ）や開発ベンダなどに対して周知・啓発するガイドラインの改訂を行い、平成 18 年 10 月に公表した。

[http://it.jeita.or.jp/perinfo/committee/pc/0610usedpc\\_rev/index.html](http://it.jeita.or.jp/perinfo/committee/pc/0610usedpc_rev/index.html)

- ・JEITA「中古 PC 対応専門委員会」への委員派遣及びアンケート調査の実施

JEITA 内に設置された「中古 PC 対応専門委員会」に CSAJ より委員（マイクロソフト(株)・(株)ジャストシステム）を派遣するとともに、CSAJ と(社)コンピュータソフトウェア著作権協会（ACCS）は、両団体 575 社の会員を対象に、中古パソコン市場の拡大に伴うソフトの取り扱いに関するアンケート調査を実施し、その結果を平成 18 年 4 月 28 日に公表した。

[http://www.csaj.jp/info/06/20060428\\_usedpc\\_g.pdf](http://www.csaj.jp/info/06/20060428_usedpc_g.pdf)

PC コンシューマ・サポート連絡協議会（PC-SOS）への協力

パソコンコンシューマユーザへの支援とサポートプロバイダの健全なる育成を目的として平成 9 年 5 月に設立した PC-SOS は、JEITA、JPSA（現:CSAJ）、JCSSA、日本ユースウェア協会（JUA）、(社)パーソナルコンピュータユーザ利用技術協会（PCUA、PC-SOS 事務局）5 団体が参加し活動を行ってきたが、PC-SOS 事務局である PCUA が平成 18 年 6 月で解散することとなり、PC-SOS の活動も終了し、平成 18 年 6 月をもって解散した。なお、PC-SOS が保有するサポート事業者 DB については、JUA が管理を引き継いだ。

平成 18 年 10 月 7 日～8 日に茨城県ひたちなか市で開催された第 17 回全国高等専門学校プログラミングコンテストの開催に協力を行った。なお、一部会員が同プログラムのスポンサーを行うとともに、事務局顧問が審査員として参加した。

当協会主務官庁である経済産業省商務情報政策局情報処理振興課管轄の IT 業界関連 5 団体（CSAJ、JISA、JASA、JCSSA、JUAS）による情報交換を定期的に行った。

その他関連団体の主催行事等の後援・協賛、及び会員への周知等を行った。

## ・ 会員支援活動等

### 1. ビジネス・サポート・プログラム (BSP)

会員のビジネスを支援するためのセミナーや説明会、研修講座などを以下の通り開催した。

セミナーや説明会などの開催

- ・平成 18 年 4 月 12 日  
「ソフト開発アライアンスパートナー募集説明会」  
講師：柏木 誠一 氏  
(シャープドキュメントシステム(株) ドキュメントソリューション開発センター 所長)
- ・平成 18 年 5 月 31 日  
「一步先を見据えたビジネス関係強化のための『日本版 SOX 法』対応・活用セミナー」  
講師：飯島 邦夫 氏 (クオリティ(株) 取締役 マーケティング本部長)  
岡田 行秀 氏 (日本コンピュータ(株) マーケティング本部 部長)
- ・平成 18 年 7 月 13 日  
「【第二弾】『日本版 SOX 法』対応・活用セミナー ~ 内部統制とは、内部をコントロールすること ~ 内部統制を “ Internal ” の視点で考える ~」  
講師：安澤 弘子 氏 (株)システムエグゼ 営業ソリューション部 課長代理)  
坂本 史郎 氏 (株)いいじゃんネット 代表取締役)
- ・平成 18 年 9 月 26 日  
「北米市場進出方法とその可能性」  
講師：渡辺 弘美 氏 (ニューヨーク JETRO/IPA)  
鈴木 奏 氏 (Solution Services, Inc President & CEO)
- ・平成 18 年 11 月 9 日  
「内部統制システムの概念と我が国における制度化の現状」  
講師：大塚 和成 氏 (三井法律事務所 パートナー・弁護士)
- ・平成 18 年 11 月 15 日  
「情報セキュリティ対策講座 < 全 3 回 > ~ 企業価値を高めるセキュリティ対策 ~」  
第 1 回 企業における情報セキュリティの現状と対策について  
講師：田口 倫典 氏 (SBT コンサルティング株式会社 / シニアコンサルタント)
- ・平成 18 年 11 月 24 日  
「人事の本業」に集中するための 3 つのステップ  
~ SaaS (Software as a Service) 活用による業務効率化と戦略的人材マネジメント ~  
講師：北原 佳郎 氏 (ラクラス株式会社 代表取締役社長)  
講師：三川 剛 氏 (株式会社アフアリス 代表取締役社長)
- ・平成 18 年 11 月 30 日  
「情報セキュリティ対策講座 < 全 3 回 > ~ 企業価値を高めるセキュリティ対策 ~」  
第 2 回 個人情報保護法とプライバシーマーク制度  
講師：田口 倫典 氏 (SBT コンサルティング株式会社 / シニアコンサルタント)
- ・平成 18 年 12 月 14 日  
「情報セキュリティ対策講座 < 全 3 回 > ~ 企業価値を高めるセキュリティ対策 ~」  
第 3 回 情報セキュリティマネジメントシステムの最新動向  
講師：田口 倫典 氏 (SBT コンサルティング株式会社 / シニアコンサルタント)
- ・平成 18 年 12 月 22 日  
「北米進出支援セミナー【第二弾】」  
講師：鈴木 奏 氏 (Solution Services, Inc President & CEO)  
大槻 忠男 氏 (大槻コンサルティング インターナショナル 代表取締役社長)
- ・平成 19 年 1 月 24 日 (水)  
「新春特別講演 ~ ソフトウェアの未来 ~ SaaS のもたらす新しいビジネスの可能性」  
講演：宇陀 栄次 氏  
(米国セールスフォース・ドットコム 上席副社長、兼、日本法人 代表取締役社長)

- ・平成 19 年 1 月 29 日  
「Windows VistaにおけるJIS2004対応について」システム運用担当者向け新JISフォント移行説明会

講師：阿南 康宏 氏（マイクロソフト ディベロップメント(株)Windows開発統括部）

#### 研修講座の開催

- ・平成 18 年 5 月 18 日～5 月 19 日  
Linux 技術トレーニング講座（基礎レベル）
- ・平成 18 年 6 月 29 日～6 月 30 日  
Linux 技術トレーニング講座（応用レベル）

## 2. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を企画・実施した。

設立 20 周年記念パーティ&総会后懇親パーティ

会期：平成 18 年 6 月 14 日、会場：ホテルオークラ、参加者：450 名

会員交流会

会期：平成 18 年 9 月 13 日、会場：トスラブ山王、参加者：147 名

賀詞交歓会

会期：平成 19 年 1 月 23 日、会場：帝国ホテル、参加者：424 名

## 3. 会員 CS (Customer Satisfaction) 活動

会員担当制度・会員企業訪問

事務局職員が各会員を担当するとともに、協会会員企業の中から、東京近郊でプロダクトベンダを中心に行っている企業の代表者クラス（または担代表者）の方に訪問(約 100 社)し、理事役員の新体制、団体新名称、現状の協会活動等の説明を行うと共に今後の在り方や要望などのヒアリングを行った。

経済産業省への製品紹介

経済産業省が進めている情報大航海プロジェクトの公表を受け、協会会員企業の持つ製品・技術等を個別に経済産業省に紹介した（13 社）。

E-mail による各種情報配信

「CSAJ NEWS」（毎月）をはじめとして、CSAJ の各種催事、及び関係省庁・関連団体などの主催催事など、有益・有用な情報を随時提供した。

会員相談室（法務・労務、金融）

「法務・労務」「金融」の 2 分野を対象に、専門家に尋ねるほどでもないが、知りたい・聞きたい・教えて欲しいことについて、会員限定で無料（1 時間）相談を受けつける窓口を設置した。

Webによる各種情報配信

CSAJのWebサイトにて、CSAJの各種催事、及び関係省庁・関連団体などの主催催事など、有益・有用な情報を随時提供した。また、会員の製品・サービス・イベントなど情報を掲載する「e-広場」をはじめ、会員限定の「会員専用ページ」などの利用機会を会員に提供するとともに、有益・有用な情報を随時提供した。

## 4. 協会広報活動

広告掲載等による協会 PR 活動

週刊 BUSINESS COMPUTER NEWS(BCN)に、団体名称変更にあわせて新広告「2006 年 10 月 JPSA は CSAJ として生まれ変わりました」を制作・掲載した。

メールマガジン「CSAJ めるまが」配信

協会活動を広く周知することを目的に会員外も含む「CSAJ めるまが」への E-mail アドレスの登録を促進するとともに、協会からの情報を定期的送信した。

報告書等の書籍販売

協会が発刊した報告書等を販売した。

## 5. 団体名称変更関連

6月総会にて、協会の団体名称を社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会（Japan Personal Computer Software Association、略称：JPSA）から社団法人コンピュータソフトウェア協会（Computer Software Association of Japan、略称：CSAJ）と変更することが承認され、経済産業省に名称変更を含む定款変更の申請を行い、平成18年7月25日に許認可され、協会としては平成18年10月より正式に名称変更を行いCSAJとしての活動を開始した。

### 記者発表

- ・6月14日 総会終了後に開催した記者発表会で団体名称変更が承認された旨リリース
- ・10月2日 CEATEC JAPAN 2006 記者発表時に10月より正式に変更されたことをリリース

### 印刷物の刷新

- ・CSAJプロフィール簡易版、CSAJ会員証、定款を刷新し、会員に配布した。

### Web 関連

- ・新ドメインを取得（jpsa.or.jp csaj.jp）するとともにCSAJ Web ページとして10月2日にリニューアルした。

## 6. 協会運営関連業務

### 公益法人改革関連法の公布に伴う活動

平成18年6月に公布された「公益法人改革関連法」の施行を鑑み、事務局内にて新公益法人関連法について検討を進めるとともに、現状の「公益法人の設立許可及び指導監督基準」に準拠すべき以下の通り実施した。

#### ・業界外理事の選任

定款第12条を以下の通り変更するとともに、平成18年度理事改選に伴い、第一段階として正会員外からの理事4名を選任した。

#### （選任）

第12条 理事及び監事は、総会において、正会員（法人又は団体の場合にあっては、会員代表者とする。以下同じ。）のうちから選任する。ただし、特に必要があると認められる場合は、理事にあっては21人、監事にあっては1人を限度として、正会員以外の者を理事又は監事に選任することを妨げない。

#### ・協会所有の株式の処分

当協会では、平成11年に当協会と当時の会員数社およびIPAと栃木県が設立した第3セクター「システムソリューションセンターとちぎ株式会社」の株式を出資金の対価として取得していたが、3月理事会にてその株式の売却が承認され、売却先を公募し、その結果、平成19年度に売却することが決定した。

### 会員調査の実施

CSAJ正会員358社を対象に2007年1月～2月の期間で以下の調査を実施した。

- ・正会員ニーズ調査：総回答数：150社、総回答率：41.9%
- ・正会員の業種業態調査：総回答数：157社、総回答率：43.9%

### 協会事務局の運営

プライバシーマーク（Pマーク）付与認定指定機関としての準備室設置に伴い、事務局組織を以下の通り変更した。

- ・業務課（総会・理事会・幹部会・委員会・研究会・セミナー等の協会会務等の実施と総務・経理部門を統合）
- ・事業課（CAD利用技術者試験・パソコン財務会計主任者試験の運営）
- ・Pマーク付与指定機関準備室

### プライバシーマーク付与の維持・管理

- ・事務局内のPマーク付与認定（JIPDEC）を維持・管理するために個人情報管理委員会（委員長：個人情報総括責任者/事務局長）を定期的に開催するとともに、事務局内外への教育を随時行った。
- ・平成18年5月のPマーク付与認定の期間満了に伴い、JIPDECへ更新手続きを行い、結果、個人情報の漏洩等の問題もなく適正に管理したことが評価され、平成19年2月に更新が認可された。



## ・認定試験事業

### 1. 試験事業の企画・運営に関する業務全般

各認定試験事業の運営として、以下の業務を行った。

- ・CAD利用技術者試験1級の専門化（建築および機械）の実施
- ・CAD利用技術者試験1級への「トレース」試験追加の検討と準備
- ・3次元CAD利用技術者試験の平成20年度に向けた改革の準備
- ・パソコン財務会計主任者試験の全国商工会連合会との連携準備・実施
- ・Webデータベースの導入による受験者管理体制の合理化と運営コストの削減
- ・ガイドブック内容の刷新（CAD = 4種類、財務 = 2種類）
- ・受験者の拡大・認定会場の拡大
- ・合格者・受験者向けWebサイト「CADO!（キャドゥ）」の運営
- ・個人情報・試験問題漏洩防止対策に関する体制強化
- ・外部試験（MCPC）の運営受託に関する準備

### 2. CAD利用技術者試験

1) 以下の通り、1級・2級試験を実施した。

実施日：前期 6月18日（日）・後期 11月19日（日）

	1級				2級			
	応募者	受験者	合格者	合格率	応募者	受験者	合格者	合格率
H18年度合計	5,651名	5,149名	943名	18.3%	19,707名	17,965名	8,277名	46.1%

2) 以下の通り、基礎試験（WBTによる随時試験）を実施した。

実施日：随時実施（4月～19年3月）

	応募者	受験者	合格者	合格率
H18年度合計	1,493名	1,488名	1,071名	72.0%

3) 以下の通り、3次元試験を実施した。

実施日：前期 7月9日（日）・後期 12月10日（日）

	応募者	受験者	合格者	合格率
H18年度合計	870名	785名	106名	13.5%

### 3. パソコン財務会計主任者試験

1) 以下の通り、1級・2級試験を実施した。

実施日：第1回 5月28日（日）、第2回 9月24日（日）、第3回 平成19年2月18日（日）

	1級				2級			
	応募者	受験者	合格者	合格率	応募者	受験者	合格者	合格率
H18年度合計	1,049名	877名	433名	49.4%	2,798名	2,500名	2,022名	80.9%

# ．プライバシーマーク審査事業

## 1. プライバシーマーク付与認定指定機関の認定条件に関する準備等

(財)日本情報処理開発協会（以下「JIPDEC」）より、プライバシーマーク付与認定指定機関（以下「指定機関」）の認定を受けるため、平成 18 年 7 月よりその準備活動を開始した。

### 1) 組織体制の構築

- プライバシーマーク審査判定委員会（6 名）  
準備会を開催
- プライバシーマーク推進ワーキンググループ（9 社）  
準備会及び WG を計 4 回開催
- プライバシーマーク審査準備室（最低 4～5 名）  
最低限の要員を確保

### 2) 審査員の養成

- 審査員の養成（JIPDEC の認定を受けた審査員 3～4 名の確保）
  - CSAJ より有資格者 3 名を JIPDEC の研修に派遣し、認定試験後に 3 名が審査員補として認定された。
  - 審査員補 3 名は、審査員に昇格するため、JIPDEC で現地審査や指摘事項報告書等作成などの実習（無報酬）を行った。
  - 審査員への昇格条件は、最低 10 社以上の現地審査実績後、評価され合格することで、CSAJ では審査員を養成できておらず、平成 19 年度も継続実施。
- 審査リーダの養成（JIPDEC の認定を受けた審査リーダの最低 1 名以上の確保）
  - 審査員昇格後、上級審査員である審査リーダに昇格するためには、最低 30 社以上の現地審査実績後、評価され合格すること（JIPDEC の過去実績では、最短で 30 社、平均では 50～70 社前後）。
  - CSAJ では審査リーダを養成できておらず、平成 19 年度も継続実施。

### 3) 審査基準・規程類の整備・製作

- 「コンピュータソフトウェア事業者向けガイドライン（CSAJ 審査基準）案」の検討
- プライバシーマーク推進ワーキンググループ、及びプライバシーマーク審査準備室で検討を行った。なお、平成 19 年度も継続実施。
- 組織規定、手続規程、費用規程などの検討
- 申請書類（フォーム）、案内パンフレットなどの検討

### 4) セキュリティ対策

- 物理的セキュリティ対策（10 坪以上の審査室の確保、施錠管理、入退室管理など）  
最低限の準備は完了した。
- 論理的セキュリティ対策（情報セキュリティ対策）  
最低限の対策を検討したが、平成 19 年度も継続して検討・実施。

## 2. JIPDEC の書類審査の実施

JIPDEC の書類審査（報酬有り）について、審査員補に対して若干名の募集があり、CSAJ より審査員補 1 名が許可され、書類審査実績件数（計 11 社）に応じて若干の報酬を得た（平成 19 年度も月 7～8 社程度を継続実施）。

## 3. 情報セキュリティセミナーの開催

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）やプライバシーマークの取得コンサルティング企業と協力し、個人情報保護法や情報セキュリティに関する啓発セミナーを企画し、計 3 回開催した。